

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	87,077	100,225	185,586
経常利益 (百万円)	2,998	3,178	6,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,110	2,270	4,490
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,645	1,988	5,211
純資産額 (百万円)	29,481	33,190	31,669
総資産額 (百万円)	84,467	96,831	94,698
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.96	54.82	108.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	50.19	53.99	106.79
自己資本比率 (%)	34.33	33.77	32.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,563	2,086	5,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,385	1,554	3,505
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,612	594	10,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,023	5,418	5,557

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.45	23.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し所得・雇用環境の改善に支えられ、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、保護主義的な政策による米中の貿易摩擦の懸念、海外経済の不確実性の高まりにより先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要先である自動車メーカーの回復基調に支えられ、製品等の販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金580億3百万円（前年同期比14.0%増）、商品・原料他422億2千1百万円（前年同期比16.6%増）で、これらを併せた売上高総額は1,002億2千5百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が順調に推移したことと、販売数量が増加したことにより、経常損益につきましては、31億7千8百万円の利益（前年同期比6.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は22億7千万円（前年同期比7.6%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、大手需要先である自動車メーカーが回復傾向となり、当社グループの販売数量が増加したことと、製品と原料の価格差が順調に推移したことにより、売上高は988億2千1百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント損益は35億9千7百万円の利益（前年同期比16.1%増）となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業が緩やかな上向きで推移したことにより、売上高は18億9千8百万円（前年同期比56.7%増）、セグメント損益は1億3千1百万円の利益（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(流動資産について)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億7千8百万円増加し747億1千4百万円となりました。これは主に商品及び製品が9億3千1百万円、原料及び貯蔵品が7億1千2百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が5億1千9百万円減少したことによるものであります。

(固定資産について)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円増加し221億1千6百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億7千5百万円増加したことによるものであります。

(流動負債について)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円増加し539億1千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億6千万円増加したことによるものであります。

(固定負債について)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し97億2千2百万円となりました。これは主に長期借入金が2億2千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億2千万円増加し331億9千万円となりました。これは主に利益剰余金が18億5千6百万円増加したことと、為替換算調整勘定が4億2千2百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し、54億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、主に税金等調整前四半期純利益を計上と仕入債務が増加したことと、たな卸資産の増加による支出により20億8千6百万円の増加(前年同期は15億6千3百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出により15億5千4百万円の減少(前年同期は13億8千5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより5億9千4百万円の減少(前年同期は36億1千2百万円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市南桜塚1丁目2番1号	3,480	8.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,595	6.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.82
山本隆章	大阪府豊中市	1,496	3.61
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,239	2.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,004	2.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,003	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.42
安宅千浩	大阪府豊中市	944	2.28
計		16,250	39.24

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,216千株保有しております。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,443千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,216,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,386,100	413,861	同上
単元未満株式	普通株式 26,935		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		413,861	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,216,200		2,216,200	5.08
計		2,216,200		2,216,200	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623	5,474
受取手形及び売掛金	2 43,070	2 42,551
商品及び製品	10,660	11,591
仕掛品	152	134
原材料及び貯蔵品	11,528	12,241
その他	2,203	2,724
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	73,236	74,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,564	12,948
減価償却累計額	7,564	7,695
建物及び構築物（純額）	5,000	5,253
機械装置及び運搬具	23,882	24,970
減価償却累計額	18,407	18,537
機械装置及び運搬具（純額）	5,475	6,433
工具、器具及び備品	1,295	1,353
減価償却累計額	1,013	1,058
工具、器具及び備品（純額）	281	294
土地	3,664	3,649
リース資産	1,176	1,120
減価償却累計額	383	416
リース資産（純額）	793	704
建設仮勘定	972	427
有形固定資産合計	16,187	16,762
無形固定資産		
のれん	59	48
その他	110	106
無形固定資産合計	169	154
投資その他の資産		
投資有価証券	4,048	4,205
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	323	319
繰延税金資産	316	264
その他	615	601
貸倒引当金	202	194
投資その他の資産合計	5,104	5,198
固定資産合計	21,461	22,116
資産合計	94,698	96,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,420	2 10,181
短期借入金	39,048	38,636
未払金	1,242	1,278
未払法人税等	964	805
未払消費税等	40	169
未払費用	1,640	1,671
賞与引当金	240	300
その他	505	875
流動負債合計	53,103	53,918
固定負債		
長期借入金	8,636	8,411
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	133	135
リース債務	156	125
資産除去債務	139	140
繰延税金負債	695	743
その他	158	158
固定負債合計	9,924	9,722
負債合計	63,028	63,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,837	8,837
利益剰余金	14,607	16,464
自己株式	745	745
株主資本合計	29,046	30,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,684
繰延ヘッジ損益	61	68
為替換算調整勘定	421	0
退職給付に係る調整累計額	60	46
その他の包括利益累計額合計	2,113	1,799
新株予約権	148	148
非支配株主持分	361	340
純資産合計	31,669	33,190
負債純資産合計	94,698	96,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	87,077	100,225
売上原価	81,138	93,285
売上総利益	5,939	6,939
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,238	1,515
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	60	62
その他	1,546	1,643
販売費及び一般管理費合計	2,846	3,221
営業利益	3,093	3,718
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	75	175
為替差益	30	-
技術指導料	5	5
鉄屑売却益	40	57
その他	68	97
営業外収益合計	254	374
営業外費用		
支払利息	317	452
為替差損	-	426
その他	31	35
営業外費用合計	349	914
経常利益	2,998	3,178
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	48	17
特別損失合計	48	17
税金等調整前四半期純利益	2,949	3,166
法人税、住民税及び事業税	727	809
法人税等調整額	68	47
法人税等合計	795	857
四半期純利益	2,153	2,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,110	2,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	2,153	2,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	115
繰延ヘッジ損益	252	7
為替換算調整勘定	68	428
退職給付に係る調整額	20	14
その他の包括利益合計	491	320
四半期包括利益	2,645	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,610	1,955
非支配株主に係る四半期包括利益	35	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,949	3,166
減価償却費	893	1,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	42	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23	16
受取利息及び受取配当金	110	214
支払利息	317	452
為替差損益(は益)	16	290
売上債権の増減額(は増加)	4,718	93
たな卸資産の増減額(は増加)	443	2,153
前渡金の増減額(は増加)	3	147
未収入金の増減額(は増加)	51	423
仕入債務の増減額(は減少)	51	1,204
有形固定資産除売却損益(は益)	48	11
未払金の増減額(は減少)	16	117
未払費用の増減額(は減少)	617	65
未払消費税等の増減額(は減少)	24	129
その他	359	90
小計	659	3,231
利息及び配当金の受取額	110	214
利息の支払額	304	449
法人税等の支払額	709	909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	6
有形固定資産の取得による支出	1,385	1,563
投資有価証券の取得による支出	23	-
定期預金の払戻による収入	10	5
短期貸付金の回収による収入	0	0
短期貸付けによる支出	20	0
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,385	1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,937	756
長期借入れによる収入	2,803	1,150
長期借入金の返済による支出	2,731	1,987
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	331	414
非支配株主への配当金の支払額	22	53
その他	42	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,612	594
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637	138
現金及び現金同等物の期首残高	4,072	5,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	313	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,023	1 5,418

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (手形割引高)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	480百万円	420百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	110百万円	344百万円
支払手形	229百万円	182百万円
割引手形	343百万円	225百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	5,089百万円	5,474百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	65百万円	56百万円
現金及び現金同等物	5,023百万円	5,418百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	331	8.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	331	8.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	414	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	496	12.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	85,905	1,172	87,077	-	87,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	39	344	344	-
計	86,210	1,211	87,422	344	87,077
セグメント利益又はセグメント 損失()	3,098	7	3,091	2	3,093

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額2百万円には、セグメント間の取引消去金額13百万円、のれんの償却額 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	98,355	1,869	100,225	-	100,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	29	494	494	-
計	98,821	1,898	100,720	494	100,225
セグメント利益	3,597	131	3,728	10	3,718

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10百万円には、セグメント間の取引消去金額0百万円、のれんの償却額 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円96銭	54円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,110	2,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,110	2,270
普通株式の期中平均株式数(株)	41,414,383	41,413,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円19銭	53円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	636,990	637,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月9日に開催された取締役会において、次のとおりインドに新会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、インド国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、ASEAN域を含むアジアでの事業拡大へと繋げる為、設立するものであります。

2. 新会社の概要

- (1) 名称 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY INDIA PVT.,LTD.
- (2) 所在地 Andhra Pradesh 州 Sri City 工業団地内
- (3) 代表者名 後藤 和示
- (4) 事業の内容 インド国内におけるアルミニウム二次合金地金の製造・販売
- (5) 会社設立 2018年12月中(予定)
- (6) 資本金 1,428百万INR(約2,200百万円、1 INR = 1.54)
- (7) 出資比率 当社100%

2 【その他】

第92期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	496百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。